

市民のくらしが大変なときに 市長と期末手当を 議員のひきあげ?



共産党と市民の会の2会派で

議員の期末手当は引き上げない 修正案を提案

物価高騰で市民生活は苦難が続く中、今年度は敬老乗車証の大幅負担増や宿泊税という新たな税の徴収を多数で可決しました。

市民には負担増、増税で、自分たちの期末手当は2年続けて引き上げるなど、市民に理解されないと主張して、議員の期末手当は据え置こうと呼びかけましたが、賛成少数で否決されました。

え?!
こんなに?!

今期定例会で提案された市長・議長・議員の期末手当（令和6年度支給分）



市長と議員の期末手当は増額するのに…?!

●学校給食費の無償化に踏み出そう

教育長 部分的な対応であっても、多額の財源が恒久的かつ安定的に必要な。自治体間で差が生じないよう全国一律の制度創設と財源確保が必要と考える。

●子ども医療費は18歳まで完全無料に

子ども若者局長 さらなる拡充には安定的な制度運営の観点から慎重に検討すべき。居住地にかかわらず全国統一の制度が望ましいと考えているので、国に地域間格差の生じない制度設計を求めている。

●敬老乗車証は拡充こそ

健康福祉局長 新たな枠組みでの運用を10月から始めたばかりで、将来見通しや今後の影響等を見極める必要があり、現段階での年間上限額の引き上げは難しい。

●市長は宿泊事業者ときちんと向き合え

郡市長 12月7日の説明会の内容は担当からしっかり聞いた。私は別に逃げも隠れもしないわけで、事業者の方にご理解いただいて、ともに進めるために、様々な機会をとらえて私の言葉でお話ししてまいりたい。

一方で



これでいいの?
「仙台市役所経営プラン」

- 施設使用料
 - 敬老祝い金
 - 市営住宅
 - 敬老乗車証
 - 給食施設
 - ごみ処理手数料…
- あらゆる見直し?

コストカット、負担増ではなく、市民の幸せ、職員のやりがいにつながるプランにこそ転換を

2025年も全力でがんばります



花木則彰



すげの直子



高村直也



高見のり子



吉田ごう



ふるくぼ和子

日本共産党仙台市議団ニュース

No.841 2025年1月号 仙台市青葉区国分町3-7-1
☎214-8786 mail jcpsendai@nifty.com

日本共産党仙台市議団のHPはコチラ
<http://jcp-sendai.jp/>



市政へのご意見、ご要望をお寄せください。ホームページ「日本共産党仙台市議団」もご覧ください。

もっと くらし支えるあったかい・施策を

第4回定例会（12/6～12/23）では、物価高騰が続き寒さが厳しくなる中で、年末年始を迎えるこの時期に、市民のくらしに寄り添う支援策の実施を、と求めました。

■ 市民全体に行きわたる支援を

物価高騰の影響は広く市民生活に影響を及ぼしています。水道料金や下水道使用料基本料金の減免など、全世帯を対象とした支援が必要です。

■ 全ての子育て世帯・高齢者世帯に支援金を

低所得世帯だけに限らず、灯油代補助や市独自の子育て応援給付金を支給するなど、市民が安心して年を越せるようにすべきです。

■ 市内事業者にも光熱水費の応援を

原材料費や光熱水費が上がっている中、直接支援が求められています。市内事業者を広く対象とした助成をすべきです。

■ 指定管理の施設にも物価高騰分の予算配分を

児童館や市民センターなどで、暖房代など節約させてはなりません。物価高騰前に計算された委託料のままで運営している施設には、予算を組んで増額すべきです。

■ 健康保険証は存続を

「マイナ保険証」で現行の保険証が廃止され、市の事務負担も増加します。せめて国保加入世帯には、後期高齢医療と同様に「資格確認書」を全世帯に交付するよう求めました。

■ 誰もが安心して暮らせる市営住宅を

応募倍率は依然高いまま。修繕をして公募数を増やすと同時に市営住宅を増設すること。また、若い世代も入れるように入居基準を引き上げるよう求めました。

■ 被災者の家賃値上げはストップを

11年目から復興公営住宅家賃減免制度からはずれず、家賃が上がる世帯がうまれています。国からは被災者支援の交付金が毎年きているのですから、家賃は上がらないようにすべきです。

あらたな市の物価高騰対策

○緊急支援給付金として住民税非課税世帯に3万円、そのうち子育て世帯には子どもひとり当たり2万円を支給

○障害者施設、高齢者施設、私立保育所などの福祉施設、配食サービス事業者、子ども食堂運営団体等へ食材料費や光熱費等の物価上昇分を助成

○市内医療機関1667施設に対し補助金を支給

○申請者の増加に伴い結婚新生活支援事業費補助金を追加

○物価高克服・賃上げ応援パッケージの実施

○畜産農家に飼料価格の上昇分、漁業者に光熱費の物価上昇分を助成等

○宿泊促進キャンペーン（ひとり1泊当たり宿泊代金の30%（最大4千円））の実施

○一般廃棄物収集運搬事業者35者に1台当たり6万円を支給

○公共交通事業者にも路線バス1台当たり14万4千円、タクシー（福祉タクシー含む）1台当たり4万8千円の奨励金を支給 など

「今回の補正予算全体の約98%が国のお金であり、本市独自の財源はほんの一部です。市の財源をもっと投入して、さらなる物価高騰対策を打ち出すべきです」と求めました。

市営バス **大幅** 値上げ?!

2026年10月からの運賃改定で15%もの値上がりになると公表されました。2025年4月からはさらなる減便が予定されています。

公共交通の整備は まちづくりの基本です

これからの市の公共交通が、市バスのみならず宮城交通や地域交通も含めて、どのように張り巡らせば、市民のくらしを支え、移動の権利を保障するものになるかを、抜本的に見直す必要があると求めました。